

2023 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)



令和5年2月28日

枚方市長 伏見 隆

提案全体のタイトル	一人ひとりが笑顔の輪を広げ、未来に繋ぐひらかたの実現 ～便利な都市機能と豊かな自然環境が共存するまち～
提案者	大阪府 枚方市
担当者・連絡先	[Redacted contact information]

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

● 便利な都市機能と豊かな自然環境が共存する多機能都市

(枚方市の概況)

市制施行	昭和22年(1947年)8月1日(枚方町から枚方市に。同年10月1日実施の第6回国勢調査によると、人口は41,041人。昭和30年(1955年)10月15日に津田町と合併)
位置・広ぼう	東経135度39分・北緯34度48分、大阪府の北東部、淀川左岸に位置。市域は、東西12km・南北8.7km、ほぼ正三角形をなしている。
面積	65.12k㎡(市街化区域面積41.92k㎡)
都市形態	住宅を中心とした多機能都市
人口と世帯数	(令和5年(2023年)1月1日現在) 396,252人、184,691世帯

枚方市(以下「本市」という。)は、大阪、京都、奈良のほぼ中間に位置しており、古くから交通の要衝として発展してきた。

江戸時代には、東海道五十七次の56番目の宿場町、また、淀川舟運の中継港として栄えた。舟運は、大阪と京都を結び、中間点の枚方では、往来する三十石船の客に「飯くらわんか(食べないか)、酒くらわんか」と叫びながら近づき飲食を売るくらわんか舟(煮売り船)で大いに賑わった。



▲煮売り船で飲食物を販売する様子
(歌川広重 京都名所之内 淀川)

現在、市内には大阪と京都を結ぶ京阪電気鉄道、大阪と奈良を結ぶJR学研都市線があり、市の中心部には東京と大阪を結ぶ国道1号、市の東部には第二京阪道路が走るなど、交通アクセスの良さが魅力となっている。



▲東側にそびえる生駒山系の里山

また、市域の西側には淀川が流れ、東側にそびえる生駒山系の里山とともに自然豊かな環境を有する一方で、枚方市駅周辺の再開発による駅前の賑わい拠点の創出や、中小企業を中心とした7つの企業団地の集積、市街地における商店街の形成など、交通の利便性を生かした産業活動も盛んな

まちとして発展するなど、便利な都市機能と豊かな自然環境を同時に有する多機能都市である。

近年では、大型ショッピングモール「くずはモール」や、枚方市駅前が発祥の「蔦屋書店」を中心とした「枚方 T-SITE」といった、まちの名前を冠にした全国屈指の生活提案型ショッピングセンターが誕生するなど、週末には買い物客等で賑わっている。

令和 6 年(2024 年)には枚方市駅直結となる商業・オフィス・ホテル・住宅・行政等の機能を備えた複合施設の開業を予定しており、さらなる活性化が期待される。また、100 年以上続き、現存する日本最古の遊園地「ひらかたパーク」は、「ひらパー」の愛称で親しまれ、観覧車は本市ランドマークの1つとなっている。



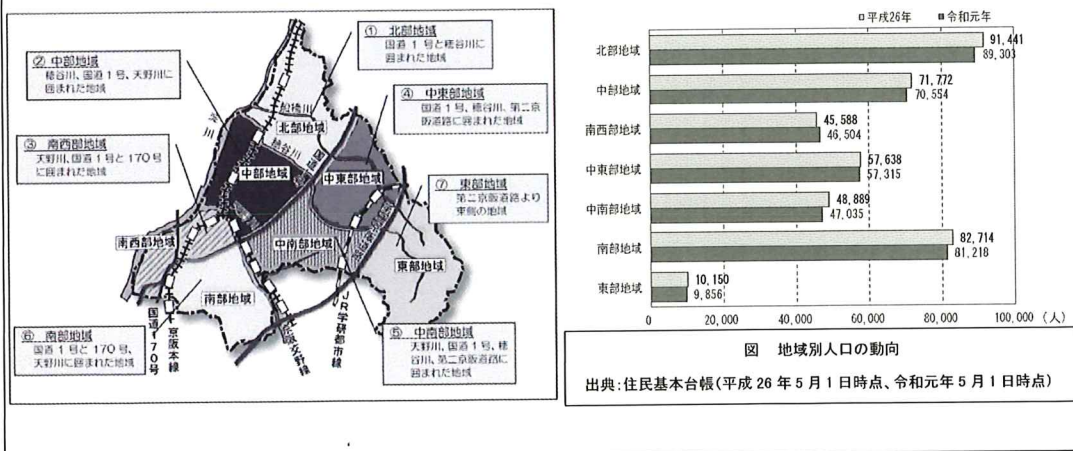
▲本市発祥の「蔦屋書店」を中心とした「枚方 T-SITE」

(人口動態)

昭和 30 年代には東洋一と言われた香里団地の入居が始まり、大阪のベッドタウンとして昭和 40 年代から 50 年代にかけて、住宅開発が進み人口が急増した。市制施行時には 4 万人だった人口は、平成 10 年(1998 年)から約 40 万人規模を維持し、平成 26 年(2014 年)には中核市となり、府内 5 番目の人口を有している。自然動態では合計特殊出生率が国・大阪府内の状況に比べて低く、社会動態では 20～29 歳の若年層、単身世帯の市外への転出傾向が見られる一方で、30 歳～44 歳の夫婦世帯や夫婦子あり世帯では、市内への転入数が増加傾向にあるという特徴がみられる。

また、7 つの地域区分別では、平成 26 年度(2014 年度)以降、南西部地域以外の地域で人口減少が進んでおり、特に東部地域は他の地域に比べて人口が顕著に少ないことも影響し、東部地域の豊かな自然環境を守る担い手不足が課題となっている。

※ 地域区分については、図のように、北部地域、中部地域、南西部地域、中東部地域、中南部地域、南部地域、東部地域の 7 つの区分としている。



(産業構造)

令和3年度(2021年度)本市統計書によると、第1次産業は0.1%、第2次産業は13.2%、第3次産業は86.8%となっている。全体事業所数は1万74事業所であり、平成13年(2001年)から横ばいが続いている状況である。また、製造業は534事業所あり、府内7番目となっており、第3次産業の事業所数は「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「医療・福祉」の分類順に多く、第3次産業の約50%を占める。本市の産業集積は、明治43年(1910年)の京阪電気鉄道の開通以降、繊維製品、農機具製造、石鹼製造など小規模事業を中心に始まり、その後、株式会社小松製作所、株式会社クボタの工場が進出し、高度経済成長期には国道1号の開通を契機に6つの企業団地が形成され、現在は7つの企業団地(大阪紳士服団地、枚方企業団地、鉄工塗装団地、枚方家具団地、枚方東部企業団地、枚方工業団地、津田サイエンスヒルズ)を有している。

(今後取り組む課題)

<課題①>地域資源の活用と賑わいの創出

- ・枚方市駅周辺は、本市の玄関口としての役割を担っており、昭和40年(1965年)から昭和50年(1975年)にかけて高度経済成長期の人口増加を受け、市街地の再開発が進められたが、施設の老朽化、通過交通による駅前広場の交通渋滞等が生じており、地域資源を活かしながら、市の活力を創出できるよう再整備が求められている。
- ・歴史文化遺産や枚方宿、菊文化、淀川舟運、遊園施設、東部地域の自然など、観光資源を活用しながらまちの魅力を発信し、地域に対する愛着を育むとともに、国外を含む地域内外の人々の交流を促進することでまちの賑わいを創出することが求められている。
- ・市内5大学の知的資源や学生の活力をまちづくりに生かすことが求められている。
- ・特徴ある地域資源を活用し、創業や新たなビジネス展開ができる環境が求められている。
- ・都市における農地は、自然空間の保全や雨水の保水など防災機能も備えていることから、農地の保全に向けて次代を担う後継者を確保するとともに、持続可能な農のしくみが求められている。また、農について、市民の理解を深める取り組みが必要である。

<課題②>健康寿命の延伸と誰もが生き生きと暮らせる環境づくりの推進

- ・市民一人ひとりが自己の健康について関心を持ち、生涯にわたり健やかに暮らせる環境づくりが必要である。
- ・健康寿命の延伸が重要となる中、食生活などの生活習慣の改善や口腔ケアによる健康の保持は健康寿命を延ばし、医療費の軽減にも繋がるため、その対策が求められている。
- ・国では、令和7年(2025年)を目途に地域包括ケアシステムの構築を推進しており、本市においても超高齢化社会に対応するため、地域において医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが一体的に提供される仕組みづくりが求められている。
- ・性別や国籍の違い、高齢者、障害者などに対する差別・虐待など、様々な人権問題が存在する中、インターネットによる誹謗中傷などの人権課題も顕在化しており、人権意識の高揚が求められている。

・誰もが住み慣れた地域で自立して生活できるよう、様々なニーズに応じたサービスの提供や個々の特性への理解促進が求められている。

<課題③>次代を担う子どもたちが健やかに育ち、生涯活躍できる場の充実

・少子化が進む中、次代を担う子どもたちを安心して産み育てられる環境が求められている。

・子どもの育ちや支援ニーズが増加・多様化するなか、子どもの生きる力と個性を育む環境が求められている。

・将来の社会を担う人材を育成するため、子どもの学習意欲を向上し、基礎的な学力や自ら学び考える力を伸ばしていくことが求められている。

・いじめ、学校生活や家庭環境など様々な理由による不登校等、生徒指導上の課題が深刻化するなか、子どもたちが安心していきいきと学校生活を送ることができる環境づくりが求められている。

・市民の学びへの意欲や地域社会への貢献意欲が高まるなか、生涯にわたって学び、その成果を活用できる機会の充実が求められている。

<課題④>安全安心な環境整備

・災害時には、行政による対応のみならず、地域住民や事業者による連携した支援活動が重要な役割を果たすことから、平常時から防災意識を高め、連携を強化しておくことが求められている。

・街頭犯罪や詐欺など犯罪に対する社会不安が増すなか、市民が安心して暮らしていけるまちづくりが求められている。

・市民が安心して快適に歩くことができる歩行空間を充実させるとともに、増加傾向にある自転車に係る交通事故を抑制するための対策が求められている。

<課題⑤>自然環境の保全と気候変動への対応

・里山などの自然環境や市街地に残された農地などのみどりは、地球温暖化の防止や市民に憩いと潤いを与えてくれる身近なみどりとして景観形成の一翼を担うほか、防災機能などの重要な役割を担っていることから、次世代へ継承していくことが求められている。

・まちの魅力を高めるため、子どもたちなどが気軽に outgoing 自然とふれあえる公園や河川敷など、生活にやすらぎや潤いを感じることができる環境づくりが求められている。

・誰もが訪れたい、住み続けたいと思える魅力あるまちづくりに向け、自然や歴史など地域資源を生かした美しく魅力的な景観を形成していくことが求められている。

・循環型社会の形成に向けて、ごみの発生を抑制するとともに、ごみの再資源化に取り組むことが求められている。

・2050年までに太陽光などの再生可能エネルギー利用を普及・促進し、化石燃料などに頼らない脱炭素社会を実現することが求められている。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

1. 枚方市のめざすまちの姿

共通目標



持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち ～みんながつながり、支えあうまちづくり～



「めざすまちの姿」として「持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち 枚方」を掲げており、都市基盤の整備や地域共生社会・脱炭素社会の実現など様々な課題へ、デジタル技術を有効に活用しながら、市民をはじめ、あらゆる主体と連携・協力しながらまちづくりに取り組む必要がある。そのため、今後、人口減少が進む中にあっても、より一層、市民が住み続けたい、市外の人々が住みたいと思える魅力あるまちへと発展し続けるとともに、世代にかかわらず誰もが「生涯活躍」でき、ともに支えあいながら市民全体で地域を創る「地域共生社会」の実現をめざし、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」という基本的理念を踏まえつつ、5つの基本目標に向かって、関係する多様なステークホルダーと連携しながら取り組みを進める。なお、具体的な取り組みに際しては、「第5次枚方市総合計画」と連動し推進することとする。

2. 5つの基本目標

あるべき姿「持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち」を実現するために、以下の5つの目標の達成に向けて、「経済」「社会」「環境」の3側面から捉えて取り組むことでSDGsの達成につなげていく。「環境」の取り組みにより、さらなる生活基盤の安定と自然環境への意識高揚を図ることで、郷土愛を育み、まちの課題に対する「ジブンゴト」意識の醸成につなげ「社会」の取り組みを活性化させる。「社会」の取り組みの活性化により、人々の地域活動を活性化させ、「経済」の取り組みの活性化、好循環へとつなげていく。

(経済)



◆地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち

- 枚方市駅周辺再整備を推進し、利便性が高く、魅力あふれる中心市街地が形成されている。
- 歴史文化遺産や淀川、東部地域の自然など、貴重な観光資源を効果的に発信し、地域内外の交流機会の創出が図られている。
- 民間事業者や個人が特色ある地域資源を活用し、新たな事業展開に取り組んでいる。
- 創業・起業への支援、創業・起業できる環境の充実が図られている。
- 産学公の連携による農とふれあう機会の充実、6次産業の活性化を図るとともに、農福の連携により、農が守られ、生かされている。

(社会)



◆健やかに、生きがいを持って暮らせるまち

- 誰もが日頃から健康増進・介護予防に取り組める環境づくりが推進され、健康寿命の延伸に取り組んでいる。

- 地域のかかりつけ医から高度医療までが連携し、地域医療の充実が図られ、様々な医療ニーズに対応する医療体制の整備が図られている。
- 地域包括ケアシステムの充実により、高齢者を地域全体で支える体制づくりが推進されている。
- すべての人の人権が尊重される社会の実現に向け、人権意識の高揚が図られている。合わせて、人権侵害に対する支援の充実が図られている。
- 障害者が自立して生活できるよう、社会参加の促進に向けた様々な福祉サービスの充実が図られている。

◆一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち



- 妊娠から子育てまで切れ目のない支援を充実し、安心して子どもを産み育てる環境がより一層整っている。
- 子育て家庭の様々なニーズに対応して、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりが推進されている。
- ひきこもりや子どもの貧困、ヤングケアラーなどへの対策を推進し、子どもや若者が健やかに成長し、社会生活を円滑に営める環境づくりが図られている。
- 「生きる力」を育むための主体的・対話的で深い学びとカリキュラム・マネジメントによる資質・能力の育成のための取り組みが推進されている。
- 学校・家庭・地域・関係機関が連携し、いじめの未然防止や早期発見が図られ安全で安心して学べる環境づくりが推進されている。
- あらゆる世代が身近に学ぶ機会の創出により、生涯学習が推進されている。また、学んだ成果を地域で活かし、市民同士等がつながりを育める環境づくりが推進されている。

(環境)

◆自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち



- 自然環境の保全に向けた意識が高まり、森林ボランティアの育成、里山保全活動が図られている。
- 多様な世代の身近な憩いの場として、公園、河川敷など緑地空間が守られている。
- 自然、歴史、住まいなど、地域の特性に応じた魅力あふれる景観づくりにより、美しく快適なまち並みの形成が推進されている。
- 4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)が推進され、ごみの発生抑制が図られている。
- 2050年二酸化炭素排出量の実質ゼロをめざし、再生可能エネルギーの利用拡大、省エネルギーの取り組みが一層推進されている。

◆安全で、利便性の高いまち



- 防災意識の向上、災害に強いまちづくりが推進されている。
- 防犯体制の整備、防犯意識の向上により、まちの安全の確保に努めている。
- 快適な歩行空間、自転車通行空間の整備、交通安全対策が図られている。

- ◆5つの基本目標全体に共通して、ICT技術を積極的に活用し、市民サービスの向上を図るスマート自治体の実現をめざす。





(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

① 経済【2030年のあるべき姿】

◆地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち

農、商工、自然、歴史、文化といった地域資源を生かし、市内の様々な主体が活発に對話、交流、共創できる環境づくりを推進することで自立的な好循環を生み出す。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
・農林作物 ・観光資源 ・民間人材 ・地域人材 ・民間投資 ・市予算 ・公共施設(地域活性化支援センター)など	・枚方市駅周辺の再整備 ・観光ツーリズム ・農業特産品の創出や6次産業化 ・地域活性化支援センターの充実	・人々が集い交流し、様々な活動が活発に展開されている。 ・まちの周遊、賑わいの活性化が実現されている。 ・農業者の経営安定化。 ・活発な創業が行われている。	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまちが形成され、市内の様々な主体が活発な経済活動を行い自立的な好循環が生み出されている。

ゴール、ターゲット番号	KPI
 9, 2	指標: 枚方市駅周辺が賑わい、魅力あふれる中心市街地であると感じている市民の割合 現在(2022年度): 37.7% 2030年: 52.7%
  8, 9 17, 17	指標: 市の観光資源が生かされ、人々の交流が盛んに行われていると感じている市民の割合 現在(2022年度): 17.7% 2030年: 27.7%
 8, 3	指標: 市の創業支援を受けて創業した件数 現在(2021年度): 17件 2030年: 24件

(活動の概要)

- 枚方市駅周辺の再整備により、中心市街地として魅力にあふれ、賑わいのあるまちの実現をめざすことにより、人々が集い交流し、様々な活動が活発に展開される拠点づくりを推進する。
- 歴史や文化、自然環境など地域資源を活かした観光ツーリズムにより、まちの周遊、賑わいの活性化につなげる。
- 農地や里山など地域資源を管理・保全・活用する担い手の確保を図るとともに、大学や企業と連携し、消費者ニーズに対応した新たな農業特産品の創出や6次産業化を促進し、商品化や販路拡大といった農業者の経営安定化に向けた取り組みを推進していく。
- 創業に係る支援サービス等を提供する「地域活性化支援センター」の利用環境の充実を図り、多様なニーズに応えていく。










② 社会【2030年のあるべき姿】

◆健やかに、生きがいを持って暮らせるまち

◆一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち

性別、国籍、年齢、障害などといった属性に関係なく、誰もが尊重され、互いに支えあい成長しながら、一人ひとりの個性を輝かせて活躍できる「生涯活躍社会」「地域共生社会」を実現する。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
<ul style="list-style-type: none"> ・民間人材 ・地域人材 ・民間施設 ・市予算 ・公共施設(生涯学習市民センター、スポーツ施設) など 	<ul style="list-style-type: none"> ・生きがいづくりができる環境整備 ・人権を尊重し合うまちづくり ・福祉サービスの充実 ・子どもが成長できる環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康が増進されている。 ・健康寿命が延伸し高齢者が自立して生活できている。 ・子どもの心身が健やかに成長している。 ・性別や国籍等の違いによる差別の撤廃が実現している。 	<p>健やかに、生きがいを持って暮らせるまち、一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまちが形成され、「生涯活躍社会」「地域共生社会」が実現している。</p>

ゴール、ターゲット番号	KPI				
  3, 4 11, 7	<p>指標: 心身ともに健康に暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>現在(2022年度):</td> <td>2030年:</td> </tr> <tr> <td>56.7%</td> <td>66.7%</td> </tr> </table>	現在(2022年度):	2030年:	56.7%	66.7%
現在(2022年度):	2030年:				
56.7%	66.7%				
 4, a	<p>指標: 生きがいを持って学び続けられる環境が整っていると感じている市民の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>現在(2022年度):</td> <td>2030年:</td> </tr> <tr> <td>31.6%</td> <td>41.6%</td> </tr> </table>	現在(2022年度):	2030年:	31.6%	41.6%
現在(2022年度):	2030年:				
31.6%	41.6%				
  4, 5 4, a 11, 7	<p>指標: 安心して子育てできる環境が整っていると感じている市民の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>現在(2022年度):</td> <td>2030年:</td> </tr> <tr> <td>45.8%</td> <td>55.8%</td> </tr> </table>	現在(2022年度):	2030年:	45.8%	55.8%
現在(2022年度):	2030年:				
45.8%	55.8%				
  4, 7 5, 1	<p>指標: 一人ひとりが人権を尊重し合っていると感じている市民の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>現在(2022年度):</td> <td>2030年:</td> </tr> <tr> <td>30.7%</td> <td>40.7%</td> </tr> </table>	現在(2022年度):	2030年:	30.7%	40.7%
現在(2022年度):		2030年:			
30.7%	40.7%				
  10, 2 16, 1. 16, 2					

(活動の概要)

- 高齢者が自立して生活できるよう、食生活などの生活習慣の改善や口腔の健康を保つことにより、介護を必要としない健康づくりや社会参加を通じた生きがいづくりができる環境整備を行い、健康寿命の延伸を推進する。
- 三師会や市立病院、医療系大学、本市などの関係団体が連携することにより、多彩な連携事業の展開を通じた市民の健康増進を図っていく。
- 性別や国籍等の違いによる差別を無くし、すべての人がお互いの人権を尊重し合うまちづくりを推進するとともに、障害者の社会参加促進に向けた様々な福祉サービスの充実を図っていく。
- 近年の本市の人口動態においては、子育て世帯の転入超過が拡大傾向にあり、「子育て世帯に選ばれるまち」として評価されている。子どもの育ちや子育て支援へのニーズが増加・多様化する中で、子どもの心身が健やかに成長できる環境づくりを推進していく。
- 本市の人口推計では、将来的な生産年齢人口の減少に伴う労働力・財源不足が懸念される。今後も持続可能な“まち”として発展し続けるために、これまで以上に、行政だけでなく市民や事業者など本市に関わるすべての人と連携したまちづくりを進めていく。

③ 環境【2030年のあるべき姿】

- ◆自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち
- ◆安全で、利便性の高いまち

安全で利便性の高いまちづくりを推進するとともに、自然環境に触れる機会を通じた自然を守り育てる市民の意識醸成や行動変容を促すことで、豊かな暮らしと、豊かな自然が共存する本市特有の環境を未来にわたり持続的に維持していく。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
<ul style="list-style-type: none"> ・民間人材・地域人材 ・民間投資・市予算 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの利用拡大や、省エネルギー・省CO2活動の推進 ・自然環境を次世代へ継承するための担い手育成 ・地域の防災体制の充実 ・防犯カメラや防犯灯等の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボン・シティが実現されている。 ・自然環境を次世代に継承する担い手が増える。 ・市民の安全な住環境が確保されている。 	<p>安全で、利便性の高いまち、自然と共生し、美しい環境を守り育てるまちが形成され、便利で安心できる生活基盤と豊かな自然が共存する本市特有の環境が持続的に維持できている。</p>

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 15, 2	指標: 里山や農地などの豊かな自然環境が保全されていると感じている市民の割合	
	現在(2022年度): 35.6%	2030年: 45.6%
  7, 2 7, 3 13, 1 13, 3	指標: 市域から排出される温室効果ガス排出量	
	現在(2018年3月): 2,813,522t-CO ₂	2030年: 1,491,167t-CO ₂
	(2013年度実績) (2013年度比47%以上削減)	
  11, 5. 11, b 13, 1	指標: 防災体制が整っていると感じている市民の割合	
	現在(2022年度): 33.1%	2030年: 43.1%
  11, 1 16, 1 16, 4	指標: 防犯体制が整い、身近な安全が確保されていると感じている市民の割合	
	現在(2022年度): 34.7%	2030年: 44.7%

(活動の概要)

- 再生可能エネルギーの利用拡大や、省エネルギー・省CO₂活動を推進する。
- 自然環境を次世代へ継承するため、里山学校(里山の魅力を体感できるボランティア育成講座)の取り組みにより担い手の育成を進める。
- 自然や歴史などの地域資源を生かした美しく魅力的な景観の形成と、地域での美化活動の充実など、まち美化意識のさらなる向上に向けた取り組みを推進する。
- 様々な主体と協力関係を構築しながら、地域の防災体制の充実を図る。
- 市民の安全な住環境の確保のため、街頭犯罪の未然防止や犯罪発生時の迅速な対応等を目的とし、防犯カメラや防犯灯等のハード面の適正な管理及び維持を行うとともに、住民一人ひとりが防犯・防災を「ジブンゴト」化し、意識向上と行動変容に繋げるための取り組みを推進する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

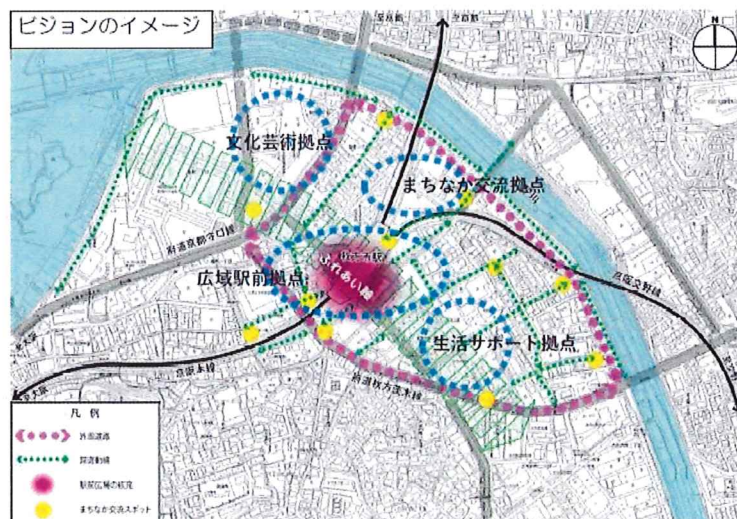
① 経済

◆地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち

◇ 枚方市駅周辺再整備の推進による賑わいの創出

ゴール、ターゲット番号	KPI
 8, 9 11, a	指標：市内主要駅の1日当たり乗降客数 ※定期利用者数を除く 現在(2021年度)：84,452人 2025年：106,000人
 8, 9 11, a	指標：枚方市における観光消費の増加割合 現在(2022年度)：未実施 2025年：1.9%増(2023年度比)

- ▶ 枚方市駅周辺(対象区域約40ha)において、人を中心としたまちづくりをめざし、「広域駅前拠点」「文化芸術拠点」「まちなか交流拠点」「生活サポート拠点」「安全・安心の拠点」を形成し、ゆとりの創出と回遊性の向上による賑わいづくりにつなげる。
- ▶ 令和3年(2021年)9月、「文化芸術拠点」を形成する総合文化芸術センターをオープンし、現在、「まちなか交流拠点」などの形成に向け、枚方市駅北口駅前広場や外周道路の一部を合わせた市街地再開発事業を進めており、今後、魅力ある「生活サポート拠点」「安全・安心の拠点」の形成に向けた整備を進めていく。



▲枚方市駅周辺再整備のビジョンイメージ

◇ **大阪・関西万博を契機とするまちの活性化**

- ▶ 令和 7 年(2025 年)に開催される大阪・関西万博を契機として、本市を持続可能で新しい価値を創造する魅力あるまちへと進化させ、市民への愛着を高めるとともに、地域経済の活性化を図ることを目的とした「ひらかた万博」の取り組みを推進している。
市民等の公募により決定したキャッチコピー“みんなで創ろう！この街の未来 ひらかた万博”をもとに、市民をはじめ多様な主体とのパートナーシップのもと、今後は東部地域における既存建築物の活用等による活性化に向けた拠点づくりや、東部地域をひらかた万博の核となる拠点のひとつとして環境を整えるため、公民連携プラットフォームやひらかた万博共創プラットフォームなどに加え、新たに構築する「(仮称)枚方家族プラットフォーム【後掲】」を活用した実証実験を実施するなど、様々な取り組みを推進していく。

◇ **観光資源を生かした地域活性化**

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	8, 9	指標：舟運事業者が運航する舟運イベントの参加者数	
	17, 17	現在(2021 年度): 652 人	2025 年: 3,500 人






- ▶ 江戸時代、淀川舟運の中継港として栄えた歴史を有する枚方宿地区を起点とし、「思わず立ち寄りたくなる淀川の中継港」をコンセプトに、枚方宿地区から枚方市駅、淀川河川公園エリア、枚方公園駅(「ひらかたパーク」の最寄り駅)までを面で捉えた地域活性化に取り組む。また、このエリアを核に、市域に点在する地域資源(歴史や文化、東部地域の自然、プロスポーツチーム、商業施設など)の磨き上げと、効果的な組み合わせにより、枚方オリジナルの観光＝「くらわんか(※)ツーリズム」の展開につなげ、観光まちづくりを推進する。推進にあたっては、行政機関や枚方文化観光協会をはじめ、枚方信用金庫や北大阪商工会議所など、様々な民間事業者とも連携し、それぞれの強みを生かしながら、戦略的に展開していく。

(※)「くらわんか」については、P2 参照。



◀ 特別史跡百濟寺跡再整備計画 イメージ図

◇ **新たな農業特産品の創出や6次産業化の促進**

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	2, 3	指標: 6次産業化により商品を生産する農業者、事業者数	
	8, 9	現在(2021年度): 2事業者	2025年 4事業者
 	4, 7	指標: 東部地域(穂谷地区)で開催されるイベントの来場者数	
	8, 9	現在(2021年度): 2,900人	2025年 3,200人
	11, 2		
	11, a	現在(2021年度): 2,900人	2025年 3,200人

▶ 令和3年(2021年)に摂南大学農学部と、農業振興・食などにかかる地域課題の解決及び地域の活性化を目的とした包括連携協定を締結している。この連携協定に基づく取り組みとして、生産量府内随一である杉北町のすももを使用した「すももちゃんサイダー」を開発し、6次産業化を果たした。今後、販路の拡大を進めるとともに、新たな特産品の創出や農作物を生かした商品開発を進めるなど、「農」を生かした産業の活性化を推進していく。




▲すももちゃんサイダーを開発した摂南大学農学部の学生たち



▲すももちゃんサイダー

◇ **創業支援・起業支援のさらなる充実**

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	8, 3	指標: 市の創業支援を受けて創業した件数(再掲)	
		現在(2021年度): 17件	2025年: 24件

▶ 多くの知見を活用できるコミュニティ型の創業支援施設として、地域活性化支援センターの利用環境の充実を図る。(インターネット環境の改善、テレワークや創業の準備段階から経営支援まで幅広い利用が可能となるコワーキングスペース・シェアオフィスの設置、子育て世代の創業・就労を支援する一時預かりサービスの試行実施など。)




機能面では、創業支援のワンストップ相談窓口となり、専門家による経営相談、人材及び組織の育成支援等を行うとともに、利用者同士が交流でき、ビジネス面での相乗効果が期待できる機会を創出するなど手厚いサポートのある関西一創業しやすい街枚方をめざす。

② 社 会

◆健やかに、生きがいを持って暮らせるまち

◆一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち

◇ 健康寿命延伸に向けた取り組みの推進

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 3, 4	指標: 健康寿命	
	現在(2022年度): 男性80.2歳、女性84.1歳 (2020年度実績)	2025年: 2020年度比毎年0.1歳程度延伸させる (2023年度実績)
 3, 4 3, d	指標: 高齢者が地域でいきいきと暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合	
	現在(2021年度): 41.5%	2025年: 46.5%
 3, 4	指標: 生活習慣病の患者数	
	現在(2021年度): 35,000人を下回る	2025年: 35,000人を下回る

▶ 令和4年度(2022年度)から実施している介護予防事業(SPRING HIRAKATA)を推進していく。本事業は、成果連動型民間委託契約方式【PFS(委託先: 阪急阪神ホールディングス・いきいきライフ阪急阪神事業グループ)】を活用しており、65歳以上の市民を対象に、趣味を見つける「きっかけづくり」の提供から「学び」につなげ、学びの活動を発表し、「活躍」できる場づくりまでを行うことで、健康増進、介護予防に加えて、生涯活躍の推進に取り組んでいく。



▲ 介護予防事業のプロジェクト「SPRING HIRAKATA」のロゴマーク

- ▶ 体づくりには効果が高い「ノルディック・ウォーキング」を普及させるとともに、歩くことで出会う「人とのつながり」や「まちの発見」につなげ、地域の見守り隊を兼ねたノルディック・ウォーキング実践グループの支援を行い、高齢者の元気づくりの啓発やノルディック・ウォーキングを通じた地域活動や、自主的な活動へのつながりをめざすとともに、東部地域の里山での活動の検討を進める。
- ▶ 市内にある5つの公的病院や3つの医系大学など、健康と医療に関わる社会資源を最大限活用し、市民の健康増進や地域医療のさらなる充実をめざすため、「健康医療都市ひらかたコンソーシアム(共同事業体)」を設立しており、災害時における医療体制の整備や、医療費の抑制にもつながる健康づくりや介護予防にも力を入れ、構成団体や連携団体とともに持続可能な「健康医療都市ひらかた」の実現をめざす。
- ▶ 平成31年(2019年)1月より、健康・長寿・子育てなど、市の事業への参加や市内協力店での買い物等でポイントが貯まる本市独自のポイント制度「ひらかたポイント」を運用している。貯めたポイントは市内協力店での買い物や市内を走る京阪バスでの利用、子ども食堂への寄附等に利用できる。ひらかたポイント制度の魅力を発信するとともに、がん検診の受診率向上や、ウォーキング、スポーツ教室等を通じた市民の健康づくりを促進する。
- ▶ 市民のSDGsへの理解を深めるため、出前講座のメニューとSDGsの17のゴールを関連付けることにより、受講を機に、自分にとってのSDGsは何かなど、一人ひとりがSDGsの本質を捉え、日々の生活の中でなにができるか考えるきっかけとしている。令和4年度(2022年度)より、公民連携による出前講座のメニューを開始しており、その取り組みの一つとして、花王グループカスタマーマーケティング株式会社との連携により、高齢者の健康寿命の延伸に向けた口腔ケア講座を実施し、自身の健康状態の維持・向上が周囲や社会も笑顔にする取り組みの一つであることを啓発し、行動変容の促進を図っている。出前講座を充実させ、より一層、意識啓発、SDGsの「ジブンゴト」化による行動変容の促しを行っていく。



◇ 「誰一人取り残さない」社会の実現に向けたまちづくりの推進

ゴール、ターゲット番号	KPI	
  4, 7 16, b	指標：人権啓発事業の参加者数	
	現在(2021年度): 639人	2025年: 1,000人
 10, 2	指標：障害福祉サービスの実利用人数	
	現在(2021年度): 4,616人	2025年: 5,200人

▶ 平成5年(1993年)に「人権尊重都市」を宣言し、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを推進している。令和4年(2022年)6月には「枚方市人権尊重のまちづくり基本計画」を策定しており、本計画に基づいた施策展開により、SDGsの基本理念「誰一人取り残さない」社会の実現にむけ、「人が主役のまち」、「暮らしたくなるまち」をめざし、まちづくりを推進していく。



▶ 障害者自らが生活の場を選択し、住み続けたいまちで住み続けられるよう、共同生活援助(グループホーム)の整備や拡充を図るとともに、難病患者等の家族に対するレスパイト入院への支援など、誰一人取り残さないという観点からの福祉施策を推進していく。

◇ 個別最適化された学びの実現

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	4, 1	指標: 子どもたちへの教育環境が充実していると感じている市民の割合	
	4, 2		
	4, a	現在(2022年度): 42.9%	2025年: 47.9%
	4, 1	指標: 「授業では、iPadを使って情報を集めてまとめたり、自分の考えを相手にわかりやすく伝えたり、聞いたりする場面がありますか。」の問いに対し、「ある」と回答した児童・生徒の割合	
		現在(2021年度): 92.7%	2025年: 98.0%


▶ 「枚方版 ICT 教育モデル」を活用しながら、各教科等の特質を生かしつつ、教科横断的な視点をもとに取り組んでいる。中学校にはデジタル採点システムを導入し、AI分析により抽出された生徒個人の進度に応じた指導に繋げている。この取り組みに加え、小学校ではAIドリルを全校に導入することにより、一人ひとりの課題や興味に合わせた問題を選択することが可能となり、個々の知識・技能の定着を図るなど、個別最適な学びに繋げていく。

◇ 子どもの居場所の充実

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	1, 2	指標: (子ども食堂への)子どもの延べ参加人数	
	2, 2		
	16, 2	現在(2021年度): 10,218人	2025年: 23,200人



- ▶ 放課後の安全な居場所づくりとして、子育て環境を充実するとともに、子どもの育ちを支援するため、留守家庭児童会室と放課後オープンスクエア(放課後子ども教室)を一体的に運営する「総合型放課後事業」を令和5年度(2023年度)から全小学校で実施し、主体的で自由な発想による遊びと、遊びを通じたふれあいの機会を提供し、安全な居場所づくりを推進していく。
- ▶ 食事や学習、団らんの場である「子ども食堂」において、子ども食堂への食材寄附を希望する事業者と子ども食堂のマッチングをウェブサイト上で行う「子ども食堂DX実証実験」を実施した。今後は、実証実験の効果検証を行うとともに、全小学校区での子ども食堂の開設をめざし取り組んでいく。

◇ 誰一人取り残さない子どもの相談体制の充実

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	16, 2	指標: SNS を利用した相談窓口利用者の満足度	
		現在(2022年度): 未実施	2025年: 100%

- ▶ 「一人ひとりの子どもが笑顔で健やかに成長できるまち枚方」の実現をめざし、令和3年(2021年)3月に「子どもを守る条例」を制定しており、子ども一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな支援を行い、社会が一体となって子どもを守るといった姿勢を改めて宣言しており、子どもの権利を尊重し、子どもの幸せを第一に考え、社会全体で子どもを守る取り組みを推進している。健康・医療・福祉・教育、行政各分野で持つ子どもとその家庭の情報を一元的に集約する「子ども見守りシステム」の運用を開始し、関係機関と連携しながら、一人ひとりの成長や状況にあわせた一貫した支援を早期に、的確に、切れ目なく届けるとともに、未然防止・予防的支援に向け、データや調査結果に基づいた方策等、効果的な支援策を推進していく。
- ▶ 子どもの貧困、いじめ、虐待、引きこもりなど、子どもに関する様々な問題が多様化するなか、子どもが発する小さな兆候を見逃さないための取り組みとして、GIGAスクール端末を活用した子どもが発する心のサインの可視化と SNS 相談の実証実験を行った。令和5年(2023年)4月より運用を開始し、子どもがより相談しやすくなるツールとすることにより、子どもの課題の未然防止、早期発見・早期解決に繋げていく。

◇ 待機児童「通年のゼロ」に向けた取り組みの推進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	4, 5	指標: 保育所等利用待機児童	
	8, 8	現在(2021年度): 0人	2025年: 0人

▶ 待機児童対策については、「通年のゼロ」をめざし、令和4年(2022年)4月に75人の入所枠拡大を行うなど取り組みを推進している。あわせて、令和3年度(2021年度)から実施した一時預かり事業の空き枠を活用して待機児童を受け入れる「就労応援型預かり保育」を推進するとともに、年度途中の転入や育児休業明けの保育ニーズに対応するため、渚西臨時保育室を開設するなど、「通年の待機児童ゼロ」の早期実現に向けて引き続き取り組んでいく。





◇ **誰もが生涯活躍できるまちづくりの推進**

▶ 子どもから高齢者まで誰もが生涯活躍できるまちづくりを推進するため、様々な学びへ対応するポータルサイトの構築を予定しており、広く学びの機会を提供するとともに、自発的な学びへとつなげていく。

③ **環 境**

- ◆自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち
- ◆安全で、利便性の高いまち

◇ **脱炭素化・循環型社会への貢献**

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	11, 6	指標：市民1人当たりの市内の二酸化炭素排出量	
	13, 3	現在(2021年度): 5.51 t-CO2	2025年: 4.63t-CO2
 	12, 3	指標：ごみの資源化率	
	14, 1	現在(2021年度): 19.0%	2025年: 19.4%

▶「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言」に基づき、脱炭素社会を実現するため、引き続き「COOL CHOICE」の普及拡大により、省エネルギーの推進を図っていくとともに、市民、市民団体、事業者と気候変動問題の課題を共有のうえ、連携・協力し、地球温暖化防止に向けた啓発活動を推進していく。

▶ ゼロカーボン・シティに向けた脱炭素先行地域の取り組みとして、市内ため池を活用するフロート式太陽光発電設備の導入などによる再エネ電気の利用拡大を図る。活用するため池は、水面貸しによる賃料を維持管理費用の財源とし、先行地域の取り組みを持続可能な脱炭素社会の構築へとつなげる。

また、市内教習所へのEV教習車の導入や市内の公共交通機関である「京阪バス」へEVバスの導入を行うことで、ゼロカーボン・ドライブの普及拡大を図る。さらに、「ひらかたパーク」では、再エネ電気の活用や省エネ改修の取り組みにより、日本初の「ゼロカーボン遊園地」^{※(枚方市調べ)}を実現し、環境保全と観光地としての魅力向上による交

流人口の増加を図り、地域課題(にぎわい・交通・ため池保全)を解決する。

▶ 市内の1世帯あたりの年間のエネルギー消費量は減少傾向にあるものの、今後はさらに環境に配慮した省エネルギー型のライフスタイルやビジネススタイルへの転換の促進を図っていく。断熱性能等に優れた省エネルギー・省CO2型の住宅や高効率設備・機器の導入を促進する。

▶ ごみの減量に向けて、生ごみ堆肥化事業、「枚方市マイボトル・マイカップ給茶・給水スポット」の拡充、「食べのこサンデー」運動、環境出前授業に取り組み、「4R」(※)の推進と環境意識への啓発を進めていく。また、大王製紙株式会社・信和商事株式会社との連携により、学校給食の牛乳パックを回収し、段ボール等へとリサイクルする本市独自の仕組みを構築するとともに、学校現場を通したリサイクルの取り組みを環境教育に活かし、児童・生徒の環境意識へと働きかけていく。

(※)「4R」：リフューズ(ごみとなるものは断る心がけ)・





リデュース(ごみを出さない心がけ)・リユース(繰り返し使う心がけ)・

リサイクル(再生利用)



「食べのこサンデー」運動ロゴマーク ▶

◇ 自然環境と生態系の保全

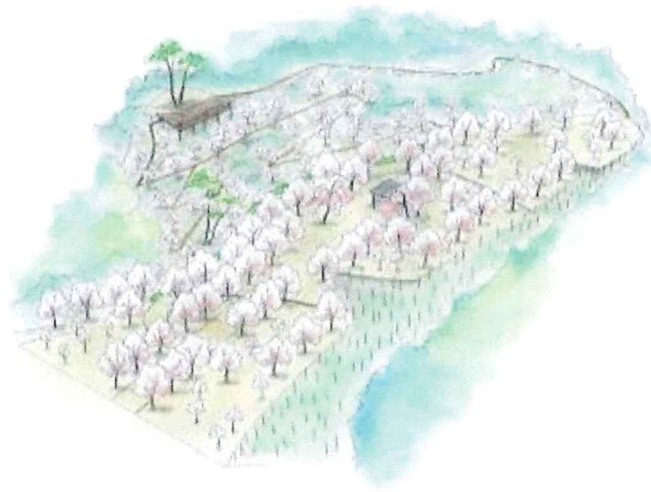
ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	6, 6	指標：市全域における緑被面積の割合	
	15, 2	現在(2015年度)： 38.5%	2025年： 38.5%
 	15, 1	指標：環境保全活動に取り組んでいる市民団体・事業者等の数	
	15, 4 17, 17	現在(2018年度)： 238 団体	2025年： 244 団体

▶ 東部地域の里山と淀川をつなぐ、まちなかの緑を活用したエコロジカルネットワーク(※)を形成し、生物の生育・生育環境の確保を図っていく。

(※)エコロジカルネットワークとは、健全な生態系を保全・再生・創出するため、生態系の拠点の適切な配置やつながりを確保すること。保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、これらを有機的につなぐことにより、生息・生育空間のつながりや適切な配置を確保することができる。



▶ 大阪府アダプトフォレスト制度(※)を活用し、令和5年(2023年)の完成に向けて、株式会社立花エレテックと連携し、東部資源循環センターの緩衝緑地(約3ha)に桜125本を植樹し、ベンチや散策路などの整備を進めている。竹林の伐採や広葉樹の植樹をさらに進め、美しい里山を再生し、多くの人に楽しんでもらえる森づくりに取り組んでいく。

(※)大阪府アダプトフォレスト制度とは、地球温暖化防止や生物多様性確保のため、放置された人工林や竹林など荒廃した森林の広葉樹化をめざす制度である。企業が森づくりに参画できるよう、府が社会貢献を希望する企業等と森林所有者の仲人となりCSR活動を推進する。本市では、令和元年(2019年)に大阪府・公益財団法人大阪みどりのトラスト協会・民間企業の4者にて5年間の協定を締結した。



▲ なごみの里 完成イメージ

◇ まち美化の推進

ゴール、ターゲット番号	KPI
12  14  12, 3 14, 1	指標: プラゴミダイエット～ポイ捨てゼロ宣言に賛同し、 取り組みに協力すると答えた市民の延べ人数
	現在(2021年度): 3,677人 2025年: 10,000人

▶ 世界的に深刻化する海洋プラスチック問題の解決・改善に向けて、引き続き「ひらかたプラゴミダイエット行動宣言」への参加を広く市民に呼び掛けていく。また、枚方クリーンリバー(天の川、船橋川、穂谷川)やアダプトプログラム実施団体との連携により、プラスチックごみのポイ捨て防止や使い捨てプラスチックの使用削減の啓発を行っていくとともに、市内高校等の参加による環境教育の推進とSDGsの啓発を行い、まち美化の担い手の育成にも取り組んでいく。

あなたも宣言しませんか？
プラごみダイエット



このポスターは大阪府立枚方なぎさ高校美術部の協力で作成しました。
このポスターを貼って、あなたも一歩踏み出しましょう！
このポスターを貼って、あなたも一歩踏み出しましょう！
このポスターを貼って、あなたも一歩踏み出しましょう！

枚方市

あなたも宣言しませんか？
プラごみダイエット



このポスターは大阪府立枚方なぎさ高校美術部の協力で作成しました。
このポスターを貼って、あなたも一歩踏み出しましょう！
このポスターを貼って、あなたも一歩踏み出しましょう！
このポスターを貼って、あなたも一歩踏み出しましょう！

枚方市

あなたも宣言しませんか？
プラごみダイエット



このポスターは大阪府立枚方なぎさ高校美術部の協力で作成しました。
このポスターを貼って、あなたも一歩踏み出しましょう！
このポスターを貼って、あなたも一歩踏み出しましょう！
このポスターを貼って、あなたも一歩踏み出しましょう！

枚方市

▲ 府立枚方なぎさ高校美術部の高校生との協力により作成された
「ひらかたプラごみダイエット行動宣言」啓発ポスター

◇ 防災体制の充実

ゴール、ターゲット番号	KPI	
11 防災対策推進 13 環境対策推進	11, 5	指標：各校区の自主防災訓練の参加者数
	11, b	現在(2021年度):
	13, 1	1,712人
		2025年:
		9,500人

▶ 地域の防災力を高めるため、地域で支援しあえるような環境を整えるとともに、その実効性を高めることができるよう、地区防災計画の策定を支援する。

◇ 防犯環境の整備と防犯活動の推進

ゴール、ターゲット番号	KPI	
11 防災対策推進 16 防犯対策推進	11, 1	指標：1日あたりの市内の街頭犯罪認知件数
	16, 1	現在(2021年度):
	16, 4	4件
		2025年:
		3件

▶ 街頭犯罪の抑止や犯罪発生時の迅速な対応のため、全通学路を網羅することを基本に街頭防犯カメラを約1,000台設置し運用している。地域からの要望や開発などによる住環境の変化に対応するため、効果的に犯罪抑止が機能する場所に増設するなど、防犯対策の強化に取り組む。あわせて、幅広い世代が地域防犯活動に参加し、継続できる仕組みを構築する。

(2)情報発信

(域内向け)

1. デジタル空間の活用

本市里山を契機とするデジタル空間でのコミュニティ「(仮称)枚方家族プラットフォーム」を活用した情報発信に取り組む。【詳細は 40 ページ、2.1(3)(3-1)に記載】

2. 枚方市ホームページ、SNS、広報紙等の活用

令和3年度(2021年度)に本市ホームページにおいて特設ページ「SDGs～笑顔につながる取り組み」を作成。今後、特設ページの充実を図っていくとともに、「枚方市 SDGs 推進登録制度」に登録されている個人・事業者等の取り組みの発信を行うことにより、様々な主体の「ジブンゴト」に繋げていく。

また、SNS(Twitter フォロワー数約 1.5 万人、LINE 登録者数約 9.3 万人)を通じた幅広い世代への情報発信とあわせて、月に一度発行している広報紙「広報ひらかた」を活用した情報発信を行っていく。



▲令和5年1月号の新春座談会における伏見市長(写真中央)と枚方ゆかりの漫才コンビ「祇園」とのSDGs対談。

3. ポータルサイト・アプリとデジタルサイネージの活用

デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、市内公共施設の利用者や市民等を対象としたイベント情報の発信等を行うポータルサイト・アプリを構築予定。あわせて、市内公共施設へのフリーWi-Fiの導入と、施設内に設置するデジタルサイネージにより、利用者に対して効果的な情報発信を行っていく。

4. 民間企業とも連携した出前講座(なんでも、どこでも出前塾)の活用

市民を対象とした市の職員による出前講座において、令和3年度(2021年度)よりSDGsに関する講座を開設するとともに、全講座(122講座)とSDGsの17目標を関連付け、SDGsの普及啓発を行っている。また、令和4年度(2022年度)からは、民間企業(リコージャパン株式会社、花王グループカスタマーマーケティング株式会社)との連携により、市職員と企業版のコラボ出前講座を新設し、普及啓発に取り組んでいる。

5. 小学生・中学生・高校生への情報発信

GIGAスクール構想により、コロナ禍以前の令和2年度(2020年度)に市立小・中学校への児童・生徒一人一台タブレット端末の導入を完了しており、情報活用能力の育成に

当たり、「枚方版 ICT 教育モデル」を構築、運用している。これにより、授業や様々な教育活動の中で、児童・生徒間による情報発信を行うとともに、各学校のブログ型ホームページを活用した SDGs に関する積極的な発信を行っている。

また、令和 2 年度(2020 年度)から、府立枚方高校と連携し、総合学習の授業において SDGs をテーマとした調べ学習を行っている。SDGs の 17 の目標と市の課題を関連付けて、学び、理解を深めることで、SDGs をより身近なものとして捉え、考えてもらう機会となっている。学生 1 人 1 人の行動変容に向けた取り組みとして、継続実施していく。



▲枚方市 SDGs ロゴマーク

6. SDGs の機運醸成

市の体験型のイベント・講座などを「参加」「学び」「行動」に分類したうえで、SDGs に紐づけて PR しており、事業体験が SDGs 達成に向けた行動につながることを啓発することで、SDGs の機運醸成、行動促進を図っている。また、令和 4 年(2022 年)6 月、オリジナルの SDGs ロゴマークを市民投票により決定し、「枚方市 SDGs 推進登録制度」の登録者による活用や本市イベントでの情報発信において活用するなど、SDGs の機運醸成に繋げている。

(域外向け(国内))

1. 大阪府との連携による情報発信

令和 4 年(2022 年)8 月には、脱炭素(カーボンニュートラル)をテーマとし、大阪府と大阪商工会議所との連携により府内市町村及び中小企業を対象として開催された「グリーンテック技術マッチング」において、本市 SDGs の取り組みの情報発信を行った。今後も大阪府と連携し、SDGs の取り組みについて積極的に情報発信を行っていく。

2. 企業版ふるさと納税の活用

【詳細は「1.3(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等」に記載】

3. 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム、大阪 SDGs ネットワークの活用

本市が加入する上記プラットフォーム及びネットワークにおいて、会員同士の情報交換をするとともに、本市取り組みの情報発信をしていく。

(海外向け)

1. 友好都市と連携した情報発信

海外の3都市(①中華人民共和国 上海市 長寧区、②オーストラリア連邦 ローガン市、③大韓民国 全羅南道 靈岩郡)と友好都市提携を結び、都市交流事業を進めている。今後はこの交流を活用し、枚方市におけるSDGsの取り組み発信だけでなく、本市の学生と友好都市の学生とのSDGsの取り組み紹介などによる交流もめざす。

また、本市の関西外国語大学の留学生(55カ国地域から約770人)にSNSを使って自国へ情報発信してもらうなど、学園都市としての特色を生かした情報発信を行う。

さらに、情報発信を強化するために令和3年(2021年)1月に導入の、英語、中国語などを含む10言語への対応アプリ「Catalog Pocket:カタログポケット」も活用していく。

2. 一人一台タブレット端末を活用した情報発信

市内小中学校の児童・生徒へ導入している一人一台タブレット端末を活用し、本市の学校と海外(ベトナム、オーストラリア、カンボジア等)の学校をオンラインで繋ぎ交流を図る取り組みを推進している。また、関西外国語大学の在学学生や留学生の協力のもと「枚方英語村」を開催し、関西外国語大学ならではのアクティビティやICTを活用した「バーチャルクラスルーム」を実施し、小・中学生に遊びを通じた英語の楽しさを体感してもらうなど、連携した取り組みを推進している。こうした場を活用した情報発信を行っていく。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市は、高度経済成長期の人口増加を受け、人口約40万人の巨大なベッドタウンとして発展してきた経緯がある。全国的にみると、中核市は本市を含め62市あり、中核市規模のベッドタウンとして発展してきた都市は更に多くある。

人口規模の大きい都市や、これまでの歴史の中で合併を繰り返している都市においては、地域ごとに様々な特性があり、多様な歴史や魅力があるにも関わらず、地域資源の十分な有効活用が図られていない場合もある。

本市と同様に、多くの自治体が人口減少とそれに伴う労働力の減少、財源確保の対応に苦慮する状況にあるなかで、本市が抱える課題は日本全体の課題の縮図であると言える、その課題解決は同じ課題を抱える自治体の先進事例となり得る。

これらのことから、SDGsの実現に向けた取り組みを横展開する際のロールモデルとして適している。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第5次枚方市総合計画

まちづくりの基本となる「第5次枚方市総合計画」で掲げる「持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち 枚方」の実現に向け、「第5次枚方市総合計画」における28の施策目標及び4の計画推進(施策目標の実現に向けたまちづくりの基盤となる取り組み)とSDGsの17の目標(ゴール)との関連整理を行い、掲げる施策の方向性や具体的な取り組みとSDGsとの関係を明示している。

2. 各分野別行政計画

本市の最上位計画である総合計画において、市の施策全体を体系化し管理することにより、各分野別計画の総合調整の役割を果たしながら、効果的な進捗管理を行っている。各分野別行政計画においては、枚方市総合計画の理念を踏まえて策定されており、計画策定や改定のタイミングにあわせて、各計画書内にSDGsロゴの掲載や関連付けを行っている。

◆環境分野

- ▶ 第3次枚方市環境基本計画<計画期間:2021年~2030年>
- ▶ 枚方市みどりの基本計画<計画期間:2016年~2035年>
- ▶ 第2次枚方市里山保全基本計画<計画期間:2017年~2027年>
- ▶ 枚方市自転車活用推進計画<計画期間:2020年~2026年>

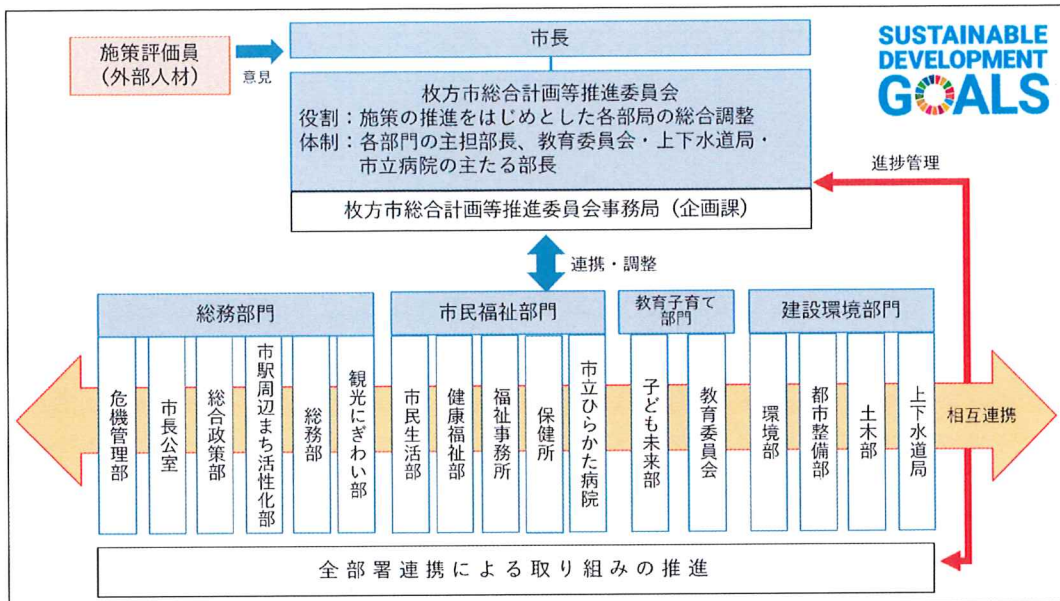
◆都市計画分野

- ▶ 枚方市都市計画マスタープラン<計画期間:2017年~2026年>
- ▶ 枚方市立地適正化計画<計画期間:2017年~2026年>

◆人権・福祉分野

- ▶ 枚方市人権尊重のまちづくり基本計画<計画期間:2016年~2027年>
- ▶ 枚方市地域福祉計画(第4期)<計画期間:2020年~2024年>

(2) 行政体内部の執行体制



【執行体制のイメージ図】

SDGsの取り組みの推進にあたっては、常に施策との連動を意識していることから、本市における最上位計画である「第5次枚方市総合計画」との整合を図るため「総合計画等推進委員会（及び幹事会）」を推進体制として活用するとともに、職員一人ひとりが目的意識を持ち、「ジブンゴト」として行動するなど、人材育成基本方針に基づく考量と行動を取り、庁内各部署は総合計画に基づく各施策、事業等を通じて総合的かつ効果的に進めるために、相互に連携しながら取り組みを推進する。

また、総合計画と連動した取り組みを着実に進めるため、総合計画等推進委員会において、総合計画の施策評価による進捗管理を行うとともに、PDCAサイクルを回すことで、継続的に改善を図っていく。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

- 株式会社インテリムジャパン（リコロファーム）

枚方市での葡萄栽培、また枚方産葡萄を使用したワインの製造、販売を展開しており、ご当地ワインによる地域の活性化に取り組む。

- 株式会社 NTT ドコモ、KDDI 株式会社、ソフトバンク株式会社、株式会社平和堂

各事業者との連携による「スマホ教室」を市内各地域で開催し、誰もがデジタル社会の恩恵を受けることができる社会の実現をめざす。

・花王グループカスタマーマーケティング株式会社

本市 SDGs の取り組みの一環として、本市と連携し市内の保育園を対象とした手洗い教室や市民団体等を対象に口腔ケア講座を実施するなど、様々な講座等を通して SDGs の取り組みを発信している。あわせて、本市職員による出前講座とのコラボ講座も実施し、SDGs を「ジブンゴト」化するための取り組みを実施していく。

・北大阪商工会議所

枚方・寝屋川・交野の 3 市をエリアとして、域内事業所の振興を支えながら、様々な場面で市と連携協力して、まちの発展に貢献している。会員相互のビジネスマッチング機会の創出による地域内経済の活性化や環境対策に取り組む企業を表彰する制度等に取り組み、経済的側面に重点を置きながら持続的な社会づくりを推進していく。

・京阪ホールディングス株式会社

脱炭素社会の推進や SDGs の達成による持続的な地域社会の実現に向け、包括連携協定を締結しており、EV(電気)バスの導入や充電設備整備の検討、環境教育におけるひらかたパークの活用などに取り組んでいく。(今後調整予定)

・里山農園テロワール

今ある生活に“農”を取り入れる「半農生活」を勧めている。大阪市内から 1 時間以内で行ける里山”枚方穂谷”「大阪とは思えない。」と来た人たちが口にするこの貴重な場所を生かして、農業を体験する事～農業を学ぶ事までを体感できるフィールドを提供し地域の活性化を推進する。

・大王製紙株式会社、信和商事株式会社

学校給食で回収された牛乳パックを、公民連携(協定)に基づき運搬し、新たに導入した設備により段ボールなどへリサイクルする取り組みを行うとともに、この取り組みを学校の環境教育で活用するなど、児童・生徒の環境意識の向上を図っていく。

・株式会社立花エレテック

大阪府アドプトフォレスト制度を活用し、東部資源循環センターの緩衝緑地に桜の植樹を行い、「なごみの里」として里山の再生に取り組んでいる。竹林の伐採や広葉樹の植樹をさらに進め、美しい里山を再生し、多くの人に楽しんでもらえるよう連携した取り組みを推進していく。

・阪急阪神ホールディングス いきいきライフ阪急阪神事業グループ

成果連動型民間委託契約方式(PFS)を活用し、65 歳以上の市民を対象とした「いくつになっても誰もが主役の介護予防事業」を展開しており、継続的な社会参加や地域の新たな担い手育成に寄与する仕組みの構築により、健康寿命の延伸に取り組んでいく。

・枚方信用金庫

観光施策の戦略的な展開にあたり、本市と包括連携協定を締結している枚方信用金庫と連携して観光まちづくりに取り組む。また、この取り組みを通じて、企業版ふるさと納税の仕組みを活用した「SCB ふるさと応援団」の寄附による財源確保を進める。

・株式会社 Purim

東部地域の里山での農業と、就労継続支援B型事業所としての福祉事業を連携させて、東部地域の活性化に取り組む。

・リコージャパン株式会社

本市職員を対象としたSDGs研修の実施や、女性の視点を取り入れたまちづくりを推進するため、リコージャパン株式会社の女性社員と本市の女性職員でワークショップを開催するなど、多岐に渡って連携している。また、令和2年度(2020年度)からは、府立枚方高校の総合探求の授業「枚方未来学」において、SDGsをテーマに本市が抱える課題について調べ学習を行っており、リコージャパン株式会社と本市も連携し取り組みに参加している。また、本市職員による出前講座とのコラボ講座も実施し、SDGsを「ジブンゴト」化するための取り組みを実施していく。

・学園都市ひらかた推進協議会

市内5大学(大阪歯科大学、関西医科大学、関西外国語大学、摂南大学、大阪工業大学)と市で構成する「学園都市ひらかた推進協議会」との連携をより一層深め、各大学が持つ専門的な知識・情報や学生の活力を様々な地域課題の解決やまちづくりに活用していく。

・大阪工業大学

情報科学技術等を活かす取り組みを進めていく。特に東部地域の自然や動植物の姿が目の前に広がる「里山AR」の開発をめざし今後調整を進める。(今後調整予定)

・関西外国語大学

在学生や留学生の協力のもと「枚方英語村」を開催し、本市小・中学生に遊びを通して英語の楽しさを体感してもらうなど、連携した取り組みを推進していく。

・摂南大学

大阪府内では数少ない農学部を有する摂南大学と取り交わした農業振興・食などにかかる連携協定に基づき、新たな特産品の創出や農作物を活かした商品開発などの取り組みを進める。

・市内大学在学学生

高齢者のデジタル機器への抵抗を緩和し、スマートフォンに慣れ親しめるよう、大学生が高齢者の「スマホバディ」としてサポートする取り組みを進める。

・枚方市SDGs推進登録制度への登録事業者

SDGsの達成につながる具体的な取り組み内容を登録する事業者へ、SDGsに関連する情報やイベントを周知し、参加を促していく。

・枚方市公民連携プラットフォーム

参画する企業・大学・研究機関等の様々な主体が連携し、各主体がもつアイデア、技術、知見等を活かしながら本市の課題解決を図ることで市の魅力向上やSDGsの推進を図る。

・ひらかた万博共創プラットフォーム

2025年大阪・関西万博を契機に、市民のまちへの愛着を高めるとともに、地域経済の活性化を実現するため、本市及び民間事業者・大学・団体等と多様な主体が情報共有や対話することができる場として「ひらかた万博共創プラットフォーム」を設置している。プラットフォームでの事業者等間のマッチングやオープンイノベーションなどを通じた共創により、新たなビジネスやブランドの創出をめざす。

・ひらかたプロデューサーズ

本市の魅力を SNS 等を活用して市内外に発信している「ひらかたプロデューサーズ」と連携し、市内の SDGs の取り組みに係る情報発信を行う。

・NPO 法人ひらかた環境ネットワーク

本市における市民主体の環境活動の中心的役割を担っている NPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議と連携し、脱炭素社会の実現や資源循環型社会の構築、環境教育・学習の推進など、環境の保全と創造に関する施策を実施することで、第 3 次枚方市環境基本計画の目標の達成をめざす。

・NPO 法人ひらかた生物飼育部 LABO

本市東部地域をはじめとした市内の生物調査・保全活動・清掃活動・展示やワークショップによる地域での環境教育等の実施について連携していく。(今後調整予定)

・健康医療都市ひらかたコンソーシアム

市内にある 5 つの公的病院や 3 つの医系大学など健康と医療に関わる社会資源を最大限活用し、市民の健康増進や地域医療のさらなる充実をめざす。災害時における医療体制の整備や、医療費の抑制にもつながる健康づくりや介護予防にも力を入れ、構成団体や連携団体とともに持続可能な「健康医療都市ひらかた」を一層推進していく。

・子ども食堂運営団体

家に 1 人で食事を摂る、夜遅くまで 1 人で過ごすといった環境にある子どもに対し、食事や学習、団らんの場を提供する市内の運営団体と連携することで、子どもの貧困対策などを含む居場所づくりを推進する。

・ゼロカーボン市区町村協議会

横浜市など 16 の地方自治体が発起人となって令和 3 年(2021 年)2 月 5 日に立ち上げた協議会に参画し、2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた議論を進めていくとともに、国へ提言を行っていく。

・東部地域の農業者

安全・安心で良質な農作物の安定な供給を行うことで地産地消を促すとともに、継承者や新規就農者を育成することで、本市東部地域の里山環境の重要な要素である「農」の維持、継承を進める。また、民間企業と共同での地域の特産品の開発や地域の強みを活かした新たなビジネスモデルの一層の展開も進めていく。

・枚方文化観光協会

観光施策の戦略的な展開にあたり、観光協会には、観光施策の礎となる、伝承、地域資源を含めた歴史文化の継承・活用の役割を担ってもらうことで、枚方ならではの観光事業を民間事業者と連携しながら実践していく。

2. 国内の自治体

・大阪府

大阪府が立ち上げる「大阪 SDGs ネットワーク」へ参画し、2025 年大阪・関西万博が掲げる「いのち輝く未来社会」をコンセプトに、府内において SDGs の取り組みを進めている自治体や関係団体、金融機関との協力体制を強化していく。また、大阪府の「私の SDGs 宣言プロジェクト」と「枚方市 SDGs 推進登録制度」との連携を図り、本市への登録と大阪府への宣言が一括で行える制度運用を行っている。併せて、企業・大学と行政(大阪府及び府内市町村)のマッチングを行う公民連携の専任部門である「大阪府公民戦略連携デスク」との協力体制も構築し、大阪府が広域行政として連携する様々な民間ステークホルダーとともに本市の公民連携事業を推進していく。

・友好都市等

友好都市を提携している 3 都市(①高知県 四万十市 ②北海道 別海町 ③沖縄県 名護市)と交流の歴史を築いている。

また、「経済交流のまち」として北海道伊達市、「七夕交流のまち」として奈良県天川村、「くらわんか交流のまち」として長崎県波佐見町の 3 都市と市民交流宣言を行っている。

これら友好・交流都市との物産展や交流事業により、まちの魅力をともに高め合う。

・地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム

内閣府の「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」に参画し、他の都道府県、市町村の情報共有を行っている。今後も、先進的な取り組みを行っている自治体の取り組み事例を参考に、情報交換に努めるなど、自治体間の連携を深めていく。

3. 海外の主体

・海外の友好都市

海外の 3 都市(①中華人民共和国 上海市 長寧区、②オーストラリア連邦 ローガン市、③大韓民国 全羅南道 靈岩郡)と友好都市提携を結び、都市交流事業を進めている。今後も、市民の国際交流・国際理解につながる取り組みを推進していく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

➤ **「枚方市 SDGs 推進登録制度」の推進**

SDGs の達成をめざす機運醸成と、取り組みの推進を図るため、令和 4 年(2022 年)6 月、「枚方市 SDGs 推進登録制度」を創設し、運用している。

SDGs と関連付けた出前授業の参加者への啓発などにより、登録者を増やしていくとともに、登録している事業者などの主体的な行動や連携をさらに強化していく。

➤ **企業版ふるさと納税の活用**

「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第 2 期)」に基づく取り組みを推進するための財源確保の仕組みとして、令和 4 年(2022 年)9 月に「枚方市まち・ひと・しごと創生基金」を設置し、企業版ふるさと納税の獲得に向けた取り組みを推進している。

民間企業へ効果的に働きかけを行うため、重点的に寄附を募る事業を抽出し、事業の目的や成果等を明確にするほか、社会貢献や昨今の企業が重要視する SDGs や ESG 経営と関連性の高い本市事業への寄附により企業価値が向上する等、寄附による民間企業のメリットを整理し、冊子や動画を活用した PR ツールを作成した。

今後、効率的な企業版ふるさと納税の獲得に向け、これら PR ツールを活用し、全庁一丸となって民間企業への働きかけを行い、さらなる寄附獲得の推進を図る。

➤ **枚方市公民連携プラットフォームの活用**

企業・大学・研究機関等と連携し、それぞれが持つアイデアや技術等を活かして、本市の抱える課題をともに解決し、本市の魅力向上に向けた公民連携事業を展開していく場として公民連携プラットフォームを構築している。今後も引き続き、民間活力を生かした取り組みを推進していく。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

自然豊かな里山を原点に、“まもり・つなぎ・いかす”プロジェクト
～人とまち、その未来の笑顔につなげる～

(課題・目標設定)

ゴール2	ターゲット4
ゴール3	ターゲット4・d
ゴール4	ターゲット4・7
ゴール7	ターゲット2・3
ゴール8	ターゲット3・9
ゴール9	ターゲット2
ゴール11	ターゲット2・4・6・7・a
ゴール12	ターゲット3・5・8・b
ゴール13	ターゲット1・3
ゴール14	ターゲット1
ゴール15	ターゲット4
ゴール17	ターゲット17



本市には、“便利な都市機能を備えつつ、市域の西には淀川が流れ、東部には生駒山系の山々が連なる豊かな自然に恵まれたまち”という特色がある。

琵琶湖から大阪湾まで流れる淀川は、人々の暮らしや事業の営みに欠かすことのできない水源であるとともに、古くに栄えた舟運の蘇生や整備された河川敷公園との一体的な活用が図られる魅力ある資源である。また、生駒山系の裾野に位置する里山は、今なお残る“ふるさとの原風景”であり、人々に憩いや活力を与える一方で、土砂流出抑制や洪水調整等の災害防止機能を果たしている。加えて、これらの自然は、人々の暮らしとともに、誇り高き歴史と豊かな文化を築き上げており、本市に根付く貴重な財産である。そのため、さらなるまちの発展において、守り続けていく必要がある。

本事業において、東部地域の自然環境へ着眼することで円滑な行動変容を促すとともに、課題解決に向けたコミュニティの形成による活動の活性化から好循環を生み、発展させることで2030年のあるべき姿をめざす。さらに、大阪府内市町村初となる2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを宣言したまちとして、「第3回脱炭素先行地域計画」を提案しており、環境課題の解決は、SDGs達成に向けた基盤となるため、本モデル事業による機運醸成から、ゼロカーボン・ムーブメントを巻き起こすことで、2030年への加速と、2050年への強化をめざす。

(取組概要)※150文字

東部地域の自然の魅力を発信し、自然に触れる機会を創出することにより、ジブングト意識の芽生えや向上、行動変容に繋がるとともに、多様な主体による自然と共存する地域経済活動の活性化を促すことで、自然豊かな東部地域の魅力をさらに向上するという好循環を生み出し、まち全体へと発展させる。

(全体計画への効果)

本モデル事業は、本市の自然豊かな東部地域をフィールドに、デジタルとリアル的空間を相互作用させる統合的取り組みにより、三側面への取り組みにインパクトを与え、好循環を生み出すことが“ねらい”である。

自然環境への親しみや愛着の深化は、まちづくり全体への理解を促すことで郷土愛へと繋がり、課題解決に向けたコミュニティの形成による三側面の活動の活性化は、より多様な主体の関わりと連携の強化により、まち全体をフィールドにした取り組みの拡大へと繋がる。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

(課題)◆里山資源を活かした賑わい創出、地域経済の活性化

ゴール、ターゲット番号	KPI
  2, 4 8, 3	指標: 6次産業化により製作した商品数 現在(2022年): 3件 2025年: 6件
  9, 2 12, 3	
  4, 4 17, 17	指標: 東部地域で実施する事業、イベント数 現在(2022年): 7件 2025年: 24件
  4, 7 8, 9	指標: 東部地域(穂谷地区)で開催されるイベントの来場者数(再掲)
 11, 2 11, a	現在(2022年): 2,900人 2025年: 3,200人

(取組)◆地域資源を生かした新しい価値の創出

①-1 特産品の開発、EC サイト販売

地産の農林作物(スモモやイチゴ等)と、本市の公民連携プラットフォームやひらかた万博共創プラットフォームに参画する民間事業者等とのマッチングにより、新たな特産品の開発を図っていく。また、EC サイトでの販売による販路拡大や、季節ごとに旬の味覚を届けるサブスクリプションなどによる長期継続的な安定収入に向けた取り組みを推進する。こういった取り組みにあたっては、各主体の資金調達の手段として投資型クラウドファンディング等も活用できるよう金融機関との連携を進める。

①-2 枚方の里山をネイチャー・プログラムで楽しむ

「癒しの郷 氷室・津田～美(be)Health プロジェクト～」の展開

「癒し・健康・美容」をコンセプトに、地域、民間事業者、大学等との連携による野菜の収穫体験や茶摘み体験などの充実に加え、アロマセラピー、青空ヨガ、ハーブの商品化など、現地でしか味わえない自然を活かした体験型のプログラムにより、市民をはじめ、市外からの来訪者を誘致する。また、インバウンド需要を捉えていくため、エコツーリズムへの発展をめざす。

①-3 古民家へのカフェ、物販店等の出店奨励

市街化調整区域の趣旨を踏まえた里山の環境の維持保全を行いながら、企業が参画するプラットフォームを通じ、古民家活用によるカフェやレストラン、物販店等の開業を促進することにより、新たな雇用の創出と東部地域全体での所得向上を図っていく。

①-4 バーチャル収穫体験

地産の農林作物のインターネット販売に、バーチャルの収穫体験の要素を組み込むことで、販売促進を図るとともに、現地での収穫へと惹きつけ、来訪の動機付けを行っていく。

①-5 就労機会の拡大

東部地域の農業と就労継続支援事業所等が連携して、東部地域の活性化と障害者の就労、生きがいづくりの場を生み出すとともに、工賃向上に取り組んでいく。また、農地をはじめ、東部地域の豊かな自然を活かし、企業・大学、団体等との共創プロジェクトを検討しており、農業だけでなく様々な産業へと分野を広げるとともに、高齢者や生活困窮者、ひきこもり状態の者などの就労・社会参加への対象拡大も期待できる。

(事業費)

3年間(2023～2025年)総額: XXXXXXXXXX

② 社会面の取組

(課題) ◆様々な主体の里山への愛着と保全意識を、「ジブンゴト」の行動へ繋げる

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	17, 17	指標: ふるさと納税寄附件数	
		現在(2022年): 5,300件(実績見込)	2025年: 6,800件
 	11, 4	指標: ひらかたプロデューサーズ登録数	
	12, 8	現在(2022年): 225人	2025年: 280人
	3, 4	指標: スマホ教室参加者等へのアンケートで「以前よりもスマホ等を使えるようになった」と回答した人の割合	
	3, d	現在(2022年): 60%	2025年: 80%

(取組) ◆魅力ある自然を守り繋ぐ担い手育成の推進

②-1 里山の魅力で関係人口を増加

東部地域・里山を舞台とした体験プログラムや収穫体験のPRや普及により、里山ファン、サードシティズンを獲得していく。サードシティズンの増加により、東部地域に関わる取り組み(里山保全基金への寄附や保全活動、アダプト活動)を活性化させていく。

第1市民=市内在住者、第2市民=市内通勤・通学者、

第3市民(サードシティズン)=市内在住・通勤・通学者ではないが、本市に愛着を持ち、枚方市や東部地域と多様に関わる人々や企業を指す(≒関係人口)。

②-2 里山保全活動へのマッチング

「枚方市SDGs推進登録制度」の登録事業者等をはじめ、本市プラットフォームに参画する様々なステークホルダーのSDGsに係る行動や連携を円滑に促進するため、参加ニーズのある保全活動とのマッチングを行うことで、担い手の育成をめざす。あわせて、登録企業・団体等への支援策について、金融機関と連携した取り組みを推進していく。

②-3 大学生による高齢者のデジタルサポート

通信事業者との連携による「スマホ教室」のほか、大学生と高齢者がバディを組み、市域の名所を舞台とし、スマートフォンを利用した謎解きと街歩きを融合させたイベント「スマホバディ」に取り組んでいる。この「スマホバディ」を、東部地域を舞台に実施することで、大学生と高齢者双方への魅力発信と世代間交流による高齢者のICT利用促進に繋げる。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額: XXXXXXXXXX

③環境面の取組

(課題)◆東部地域から脱炭素へ

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 7, 2 7, a	指標: 太陽光発電で得られる収益 (水面貸しによる賃料収入 最早池分)	
	現在(2022年): 未実施	2025年: 720千円/年
 11, 7  12, b	指標: 東部地域で展開しているシェアサイクル等サービスの事業者数	
	現在(2022年): 0件	2025年: 1件
 7, 2  13, 3 7, 3 13, 1 13, 3	指標: 市域から排出される温室効果ガス排出量(再掲)	
	現在(2018年3月): 2,813,522t-CO2 (2013年度実績)	2025年: 1,822,018t-CO2
 11, 4  12, 5  14, 1  15, 4	指標: ウォーターサーバー設置台数	
	現在(2022年): 0台	2025年: 5台

(取組)◆脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進

③-1 脱炭素先行地域におけるゼロカーボンの取り組み

脱炭素先行地域の取り組みとして、東部地域のため池「最早池」にフロート式太陽光発電設備を導入し、隣接する京セラドキュメントソリューションズ(株)の工場へ再エネ電力を供給する。この発電で得られる収益を活用し、ため池の維持管理を行うことで持続可能な脱炭素社会の形成に取り組む。

③-2 EVバスと電動バイク・シェアサイクルの導入

脱炭素社会の推進やSDGsの達成による持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを強化することを目的に、京阪ホールディングス株式会社と包括連携協定を締結しており、京阪バス株式会社におけるEV(電気)バスの導入及び重点設備を整備する。

あわせて、バスと連携した東部地域内の移動手段として、環境に配慮し、山間部でも容易に移動可能な電動バイクやシェアサイクルの導入を進めていく。

③-3 マイボトルを推進(発生プラスチック削減)

給水スポットを拡充することにより、ペットボトルの削減、ごみを出さないことに対する意識向上とマイボトル推進の取り組みを行っている。ペットボトルを削減し、「ひらかたプラスチックダイエツト行動宣言」の目標である1万人の達成をめざすことにより、海洋プラスチック問題の解決・改善に向けた取り組みを推進していく。

③-4 豊かな里山の生態系を守るエコロジカルネットワークの形成

淀川から東部地域にかけてエコロジカルネットワークを形成することで里山の豊かな生態系の保全に繋げていく。その一環として、「枚方市SDGs推進登録制度」の登録事業者等をはじめ、本市プラットフォームに参画する様々なステークホルダーへ、道路や公園の美化とみどりを充実するアダツトプログラムの促しや、活動団体とのマッチングを行うとともに、ネットワークの存在を広く発信し、まちなかの緑の保全と東部・淀川の自然とのつながりの重要性について意識付けを図っていく。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額: XXXXXXXXXX

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

唯一無二「枚方の里山(Furu-sato)」の創造
～楽しみながら「ジブンゴト」の芽生え、行動を促進～

(取組概要)※150文字

身近に親しめる「デジタルの里山」を創造し、多くの人を惹きつけ、自然豊かな「リアルの里山」への関わりへと導く。この2つの里山を本モデル事業の核とし、相互に価値を高めるとともに、里山を通じたコミュニティの形成による発信・対話・交流・共創の活性化を図ること、三側面の取り組みの充実、相乗効果へと繋げる。

(事業費)

3年間(2023～2025年)総額: XXXXXXXXXX

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

デジタルとリアルのメリットを活用し、2つの里山の巧みな利用、調和と連携を図り、相互の魅力・価値を高める【唯一無二「枚方の里山」を創造する】ことにより、三側面を統合し、三側面の相乗効果へのインパクトとする。

「デジタルの里山」の持つ発信力と技術力により、現地に行かずとも自然体験や特産品の購入などができる魅力で多くの人を惹きつけ、心を掴む。そのうえで、現地でしか味わえない自然や出会い、体験といった魅力により、「リアルの里山」への関心、来訪へとつなげていく。【「枚方の里山」による魅了】

また、「デジタルの里山」では、様々な主体が容易に発信・対話できる機会を設けることにより、コミュニティの形成を促し、里山を通じたステークホルダーの交流、ビジネスモデルを含む共創へと発展させていく。【「枚方の里山」による活動の活性化】

デジタルとリアルの【「枚方の里山」による魅了・活動の活性化】がもたらす三側面全体への効果としては、自然環境への親しみや愛着の深化を、自然環境保全への意識向上・行動変容へと発展させるとともに、生産者の顔が見える農作物や自らの農業体験による食への関心や自然の中でのアクティビティ体験の喜びを、健康・いのちへの意識向上へと繋げる。工夫としては、デジタルとリアルの取り組みの随所に“楽しい！”要素を盛り込むことで、賑わいの創出、持続可能なビジネスモデルの生成を図る。

また、里山の持つ息吹や癒しのエッセンスを効果的に取り入れることで、Well-beingへの追求に活用する。

・統合的取組において効果を発揮するデジタルとリアルの里山＝「枚方の里山」について
(三側面をつなぎ、相乗効果を生むこと的前提説明)

「デジタルの里山」・・・ 広域への発信力、空間移動の自由、身近で気軽な存在
容易な発信・対話・交流・共創(広い結びつき)

「リアルの里山」・・・ 真の魅力を味わえる(五感への刺激・癒し・自然のエネルギー)
現地にしかない対話・交流・共創(深い結びつき)

メタバースなどデジタル空間の「デジタルの里山」では、「枚方市 SDGs 推進登録制度」
の登録事業者等をはじめ、本市各プラットフォームに参画する様々なステークホルダーが、
「デジタルの里山」への新たな参加者も巻き込み、発信・対話・交流、共創を繰り広げる。

このデジタル空間で生まれるコミュニティを、「(仮称)枚方家族プラットフォーム」と呼称
する。

「(仮称)枚方家族プラットフォーム」へは、枚方の里山や枚方を好きになってくれるだけ
で、誰もが参加でき、メンバーとなれる。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

◆持続的な地域資源活用のための環境保全活動の実施

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 里山保全活動団体の活動日数(延べ)	
現在(2021年): 3,854日	2025年: 5,526日

様々な主体による地域資源(里山の自然、産出される農林産物、古民家など)を活かしたビジネスにより、携わる個人や事業者の自然環境保護意識の醸成や里山そのものに対する愛着の形成が図られる。また、サービス利用者の地域資源への需要が高まることにより、ビジネスがさらに活性化されるとともに、脱炭素、自然環境保護の取り組みが一層推進される。

(環境→経済)

◆環境意識の高い事業者の参画による地域資源の魅力向上

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 地球温暖化対策協議会事業計画に基づき活動した延べ事業所数(年間)	
現在(2021年): 714社	2025年: 710社

EVバスや電動バイク、シェアサイクルなどの環境負担の少ない移動手段の導入により東部地域における回遊性の確保が図られ、地域経済活動の活性化につながる。環境にやさしい基盤整備や取り組みは、自然豊かな地域と親和性が高いため、地域における環境保全の取り組みが広く発信されることにより、環境意識の高い事業者の誘致につながる。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

◆地域のブランド力の向上による関係人口増、愛着形成

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 枚方市 PR 大使やひらかたプロデューサーズ、地域との連携実績のうち、新聞・テレビなどメディアに取り上げられた回数	
現在(2021年): 26回	2025年: 40回

地域における特産物の開発・販売や魅力的なイベント開催、古民家カフェ等の出店が進むことにより、地域全体のブランド力が向上し、あらゆる媒体から発信されることにより、来訪者の増加や里山に関わる人口の増加が図られる。そこから、より多くの人が里山への愛着を形成することになり、保全活動の担い手育成、確保へとつながっていく。

(社会→経済)

◆多様な主体の参画による新たなイノベーションの創出

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 枚方市 SDGs 推進登録制度の登録者数(プロジェクト)	
現在(2022年12月): 24件	2025年: 120件

デジタル空間において、様々な主体へ、リアルな里山をフィールドにした既存の活動とのマッチングや、既存の活動を周知することで、より多くの担い手を生む。

多様な知見やアイデアを持った多くの主体が地域に関わることで新たなイノベーションの創出につながる。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

◆東部地域の豊かな自然の重要性認識による環境活動の活性化

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：普段の生活の中でみどりとふれあえると感じている市民の割合	
現在(2021年)： 56.0%	2025年： 61.0%

地域住民を含む様々な主体が地域でのイベントや活動に携わることで、地域の豊かな自然環境やその魅力に触れる機会が増える。より多くの人々が自然の重要性や保全の必要性を「ジブンゴト」として認識することで、環境意識の醸成や既存の環境保護活動への参画促進、活発化が図られる。

(環境→社会)

◆住みやすさの向上による定住人口の増加

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：本市の人口	
現在(2023年1月)： 396,252人	2025年： 400,000人

地域の自然環境や住環境の保全・向上が推進されることにより、地域の住みやすさが向上するとともに地域への関心が促進され、これによる定住人口、関係人口の増加が期待できる。この定住人口、関係人口の増加は、里山環境保全の取り組みの担い手確保、育成につながり、さらなる地域環境を向上させることで自立的な好循環が生み出される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

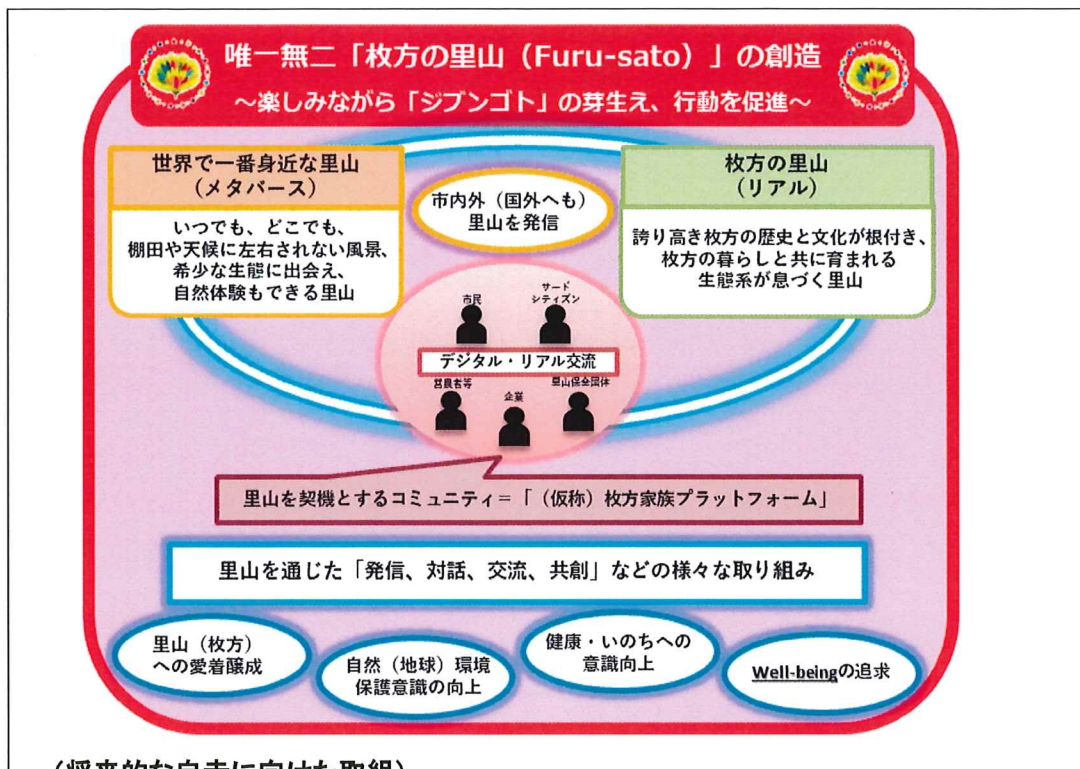
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
株式会社 インテリムジャパン (リコロファーム)	枚方市での葡萄栽培、また枚方産葡萄を使用したワインの製造、販売を展開しており、ご当地ワインによる東部地域の活性化に取り組む。
株式会社 エスプールプラス	令和2年(2020年)11月に「農福連携による障害者就労の充実に関する協定」を締結し、農福連携による障害のある市民の方の働く場の拡大をめざした取り組みを行っている。令和3年(2021年)10月には、本市東部地域の杉において同社による関西で初めての屋外型企業向け貸農園「ソーシャルファームわーくはびねす農園おおさか枚方」がオープンした。今後、更に農福連携の取り組みを推進していく。
株式会社 NTT ドコモ、 KDDI 株式会社、 ソフトバンク株式会社、 株式会社平和堂	大手通信事業者3社(ドコモ・au・ソフトバンク)及び平和堂との連携による「スマホ教室」を開催し、多様な主体が参加できるメタバース空間の構築を図る。
京セラドキュメント ソリューションズ(株)	京セラドキュメントソリューションズ(株)では隣接する財産区所有の最早池に設置するフロート式太陽光発電から自営線により再生電力の供給を受け、工場の操業を行う取り組みを進める。また、蓄電池も併設し、分散型電源として、災害時に携帯電話の充電など貴重な電源として周辺住民にも開放するなど、産業部門における脱酸素の事例を示す。
京阪ホールディング ス株式会社	脱炭素社会の実現のため、本市との連携協定に基づき、EV(電気)バスの導入及び重点設備整備など連携し取り組みを推進していく。
里山農園テロワール	今ある生活に”農”を取り入れる「半農生活」を勧めている。大阪市内から1時間以内で行ける里山”枚方穂谷”「大阪とは思えない。」と来た人たちが口にするこの貴重な場所を生かして、農業を体験する事～農業を学ぶ事までを体感できるフィールドを提供し地域の活性化を推進する。
ソニー銀行株式会社	共創による新たな地場産品の開発、販売プロモーション等の資金調達の仕組みとして、ひらかた万博共創プラットフォームの登録事業者であるソニー銀行株式会社と連携し、投資型クラウドファンディング「Sony Bank GATE」の活用を進める。
株式会社 Purim	東部地域の里山での農業と、就労継続支援B型事業所としての福祉事業を連携させて、東部地域の活性化に取り組む。
大阪工業大学	里山の自然や動植物の姿が目の前に広がる「里山AR」の活用について調整予定。

摂南大学	本市との農業振興・食などにかかる地域課題の解決及び地域の活性化を目的とした連携協定に基づき、杉北町のすももを使用した「すももちゃんサイダー」を開発した。今後新たな特産品の創出や農作物を生かした商品開発に向けて連携していく。
市内大学	本モデル事業において、市内大学の学生と連携した高齢者スマホサポート「スマホバディ」の取り組みを推進し、多様な主体が参加できるメタバース空間の構築を図る。
アダプト団体、 保全団体、 保全活動事業者	「(仮称)枚方家族プラットフォーム」においてアダプト団体等と企業・個人等のマッチングを図り、まち美化の取り組みを更に推進する。
NPO 法人ひらかた 生物飼育部 LABO	里山における生物調査・保全活動・清掃活動・展示やワークショップによる地域での環境教育等の実施について調整予定。
ひらかた プロデューサーズ	枚方のことが好きな市内外のプロデューサーズ約 200 人に、本市里山の魅力を「#ひらぴー」のハッシュタグを付け広くSNSで発信してもらうことにより、「(仮称)枚方家族プラットフォーム」への参画を促していく。
東部地域の農業者	既に収穫体験や 6 次産業化の取り組みなどにより、「癒しの郷氷室・津田～美 (be) Health プロジェクト～」の取り組みを推進している。今後も新たな特産品の開発に取り組むとともに、メタバース空間を活用したバーチャル収穫体験の実現に向けた調整を行っていく予定。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

- ① デジタル技術を用い、メタバースなど、楽しい「デジタルの里山」を構築する。構築段階から本市ステークホルダーの企業等との連携を図り、事業関係者を増やす。
- ② 「デジタルの里山」へは本市の SDGs 推進登録制度の登録事業者、ひらかた万博共創プラットフォーム参画の事業者等の参加を促し、参加者の活動の見える化や多彩な発信により、国内、国外へと「デジタルの里山」を周知し、参加者を増やしていく。
- ③ デジタル空間内の発信・対話・交流ができるツールにより、「枚方の里山」を通じたコミュニティ＝(仮称)枚方家族プラットフォームを構築し、自然環境の保護という誰にでも関わる地域課題により、新たな共創や三側面の取り組みの活性化へ繋げる。
- ④ 「デジタルの里山」での活発な取り組みは「リアルな里山」を刺激し、「リアルな里山」での取り組みの活性化、魅力向上となり、里山同士の相乗効果を生む。
- ⑤ 「枚方の里山」のアップデートとともに、三側面の取り組みを充実、拡大させていく。



(将来的な自走に向けた取組)

「リアルな里山」での古民家を活用した商業、興味のわく特産品の開発など、楽しめるコンテンツについて、「持続可能」「地元住民と自然との共存」を特に重視し、ビジネスモデルを生成していく。また、「デジタルな里山」の身近なつながりと「リアルな里山」の現地の人・環境との結びつきを上手く作用させることで、永く親しめる「枚方の里山」=“ふるさと”を創造する。

あわせて、企業版ふるさと納税の資金スキームを活用し、全国の企業から本市への投資を呼び込むことにより、三側面の取り組み全体を自走できる仕組みとする。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

「生物多様性保全上重要な里地里山」として環境省により選定される全国の里山は約500か所あり、本市東部地域の「穂谷の里山」もその一つである。本市と同様に、人口減少や交通の利便性の課題等から里山の保全・活用が進んでいない地域は多くあり、里山の魅力を活かした観光施策の展開が課題であることが想定される。本市には都市機能と里山が共存しており、里山(自然)を起爆剤とした市域全体の活性化を図っていく本モデル事業は、同様の課題を抱える全国の地域への水平展開が期待できる。また、本市里山への関わり・愛着を持つサードシティズンによる新たなコミュニティの空間を超えた地域課題の解決、友好都市等をデジタル空間に巻き込むことによる新たな広域連携モデルなど、地域間の相乗効果が期待できる。これによる地域活動の担い手や関係人口の増加、社会全体でのSDGsへの貢献をめざしていく。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2023～2025年)総額: []

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度	[]	[]	[]	[]	[]
2024年度	[]	[]	[]	[]	[]
2025年度	[]	[]	[]	[]	[]
計	[]	[]	[]	[]	[]

※経済、社会、環境それぞれにおいて、公民連携による取り組みが大半であるため、本市は「(仮称)枚方家族プラットフォーム」におけるマッチングや実証実験のためのフィールドの提供、取り組みの周知啓発など、資金拠出以外での役割を担っている。

また、2023年度以降の事業費は今後変動することが想定されるが、公民連携や民間資金投入などによる自走性をめざし、年度ごとに必要予算の見直しを図っていく。

(活用予定の支援施策)



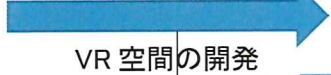

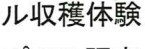






支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル庁)	2023	[]	経済の取組に係る部分について、イベント情報・観光情報の発信に活用予定。(申請済)
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(環境省)	2024	[]	ため池における太陽光発電やEV充電設備、蓄電池の設置に活用予定。(申請予定)

(民間投資等)

「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)」に基づく取り組みを推進するための財源確保の仕組みとして、令和4年(2022年)9月に「枚方市まち・ひと・しごと創生基金」を設置し、企業版ふるさと納税の獲得に向けた取り組みを推進している。企業への効果的な働きかけを行うため、重点的に寄附を募る事業を抽出し、事業目的や成果等を明確にするほか、社会貢献やSDGs、ESG経営と関連性の高い本市事業への寄附により企業価値が向上する等、寄附による企業のメリットを整理した冊子や動画を活用したPRツールを作成しており、これらを活用した企業版ふるさと納税の獲得に向けた働きかけを行っていく。

(8)スケジュール

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合	デジタル技術を用いた “まもり・つなぎ・いかす”「(仮称)枚方家族プラットフォーム」の構築	プラットフォームの構築	プラットフォームの運用	
経済	①-1 特産品の開発、 EC サイト販売	営農者と企業等とのマッチング	開発 実店舗、EC ショップでの販売	
経済	①-2 枚方の里山をネ イチャー・プログラムで 楽しむ「癒しの郷 氷 室・津田～美 (be) Health プロジェクト～」 の展開	順次メニューの展開	プラットフォーム上のイベント告知・申込	
経済	①-3 古民家へのカフ エ、物販店等の出店奨 励	都市計画法の弾力運用 所有者等との調整	プラットフォーム上で 古民家と出店希望者のマッチング	

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
経済	①-4 バーチャル収穫体験	 <p>仕組みの構築</p>	 <p>営農者等との調整・準備</p>  <p>VR 空間の開発</p>	 <p>バーチャル収穫体験</p>  <p>EC ショップでの販売</p>
経済	①-5 就労機会の拡大	 <p>農福</p>		
社会	②-1 里山の魅力で関係人口を増加	 <p>サードシティズンの仕組みの構築</p>	 <p>運用</p> <p>プラットフォーム上でのふるさと寄附金受付</p> <p>プラットフォーム上での情報発信</p>	
社会	②-2 里山保全活動へのマッチング	 <p>登録制度の運用</p>	 <p>プラットフォーム上での登録受付</p>  <p>プラットフォーム上で各種取り組みと登録者のマッチング</p>	

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
社会	②-3 大学生による高齢者のデジタルサポート	スマホバディの取り組みの推進、スマホ教室の開催		
環境	③-1 脱炭素先行地域におけるゼロカーボンの取り組み		太陽光発電設備設置・再エネ電力供給 EV 充電設備・蓄電池設置	
環境	③-2 EV バスと電動バイク・シェアサイクルの導入	EV バスの導入		東部地域で EV バイク・シェアサイクルの導入
環境	③-3 マイボトルを推進（発生プラごみ削減）	給水スポットの整備	プラットフォーム上で給水スポットの案内	
環境	③-4 豊かな里山の生態系を守るエコロジカルネットワークの形成	アダプトプログラムの実施	プラットフォーム上で各種活動とサードシティズン等とのマッチング	

2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 一人ひとりが笑顔の輪を広げ、未来に繋ぐひらかたの実現
 ~便利な都市機能と豊かな自然環境が共存するまち~

提案者名: 大阪府枚方市

全体計画の概要: 本市のあるべき姿「持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち」を実現するため、「環境」の取り組みにより、さらなる生活基盤の安定と自然環境への意識高揚を図ることで、郷土愛を育み、まちの課題に対する「ジブンゴト」意識の醸成につなげ、「社会」の取り組みを活性化させる。「社会」の取り組みの活性化により、人々の地域活動を活性化させ、「経済」の取り組みの活性化、好循環へとつなげることで、持続可能なまちづくりを推進する。

1. 将来ビジョン	地域の実態		2030年のあるべき姿								
	○便利な都市機能と豊かな自然環境が共存する多機能都市 ○ 東部地域の豊かな自然環境を守る担い手不足が課題		持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち ~みんながつながり、支えあうまちづくり~								
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット		経済	多様な主体が連携できる環境づくりの推進								
		社会	「生涯活躍社会」「地域共生社会」の実現								
		環境	豊かな暮らしと豊かな自然環境の維持								
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組		情報発信		普及展開性						
	経済	・枚方市駅周辺再整備の推進による賑わいの創出 ・大阪・関西万博を契機とするまちの活性化 ・観光資源を生かした地域活性化 ・新たな農業特産品の創出や6次産業化の促進 他	○ デジタル空間の活用 ○市ホームページ、SNS、広報紙等の活用 ○ポータルサイト・アプリとデジタルサイネージの活用 ○民間企業とも連携した出前講座の活用 ○小学生・中学生・高校生への情報発信 ○SDGsの機運醸成 ○大阪府との連携による情報発信 等		○人口減少とそれに伴う労働力の減少、財源の縮小への対応は、多くの自治体の共通課題 ○地域資源の活用による課題解決への取り組みは、多くの自治体の先進事例となり得る						
社会	・健康寿命延伸に向けた取り組みの推進 ・「誰一人取り残さない」社会の実現に向けたまちづくりの推進 他										
環境	・脱炭素化・循環型社会への貢献 ・自然環境と生態系の保全 他										
3. 推進体制	各種計画への反映		行政体内部の執行体制		ステークホルダーとの連携						
	○第5次枚方市総合計画 施策目標等とSDGsの17のゴールとの関連整理を行い、具体的な取り組みとSDGsとの関係を明示 ○各分野別行政計画 SDGsと関連づけを行い、各計画書内にSDGsロゴを掲載		○第5次枚方市総合計画との整合を図るため「総合計画等推進委員会(及び幹事会)」を推進体制として活用 ○庁内各部署において相互に連携しながら取り組みを推進		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #0056b3; color: white; text-align: center;">域内外</td> <td>商工会議所、企業、大学、団体等</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0056b3; color: white; text-align: center;">国内自治体</td> <td>大阪府、友好都市等、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0056b3; color: white; text-align: center;">海外</td> <td>海外の友好都市</td> </tr> </table>		域内外	商工会議所、企業、大学、団体等	国内自治体	大阪府、友好都市等、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム	海外
域内外	商工会議所、企業、大学、団体等										
国内自治体	大阪府、友好都市等、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム										
海外	海外の友好都市										
自律的好循環の形成に向けた制度の構築等		○「枚方市SDGs推進登録制度」の推進(登録しているステークホルダーとの連携をさらに強化していく。) ○企業版ふるさと納税の活用(持続的な事業実施に向け、民間企業への働きかけを行い、さらなる寄附の獲得を目指す。) ○枚方市公民連携プラットフォームの活用(民間活力を活かし、本市の抱える課題をともに解決していく。)									

2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)



自治体SDGsモデル事業名: 自然豊かな里山を原点に、“まもり・つなぎ・いかす”プロジェクト
 ~人とまち、その未来の笑顔につなげる~

提案者名: 大阪府枚方市

取組内容の概要: 東部地域の自然の魅力を発信し、自然に触れる機会を創出することにより、ジブンゴト意識の芽生えや向上、行動変容に繋げるとともに、多様な主体による自然と共存する地域経済活動の活性化を促すことで、自然豊かな東部地域の魅力をさらに向上するという好循環を生み出し、まち全体へと発展させる。

